

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1035番地2 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4
【電話番号】	072（368）6211
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 久宗 裕行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年4月30日	自平成25年11月1日 至平成26年4月30日	自平成24年11月1日 至平成25年10月31日
売上高(千円)	42,862,599	47,196,255	88,144,847
経常利益(千円)	2,723,490	2,922,520	4,452,258
四半期(当期)純利益(千円)	1,551,399	1,729,808	2,502,539
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,548,679	1,751,988	2,546,958
純資産額(千円)	20,826,549	23,323,767	21,820,174
総資産額(千円)	35,301,413	38,634,161	36,479,029
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	74.95	83.57	120.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.0	60.4	59.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,326,166	4,363,478	6,178,875
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,027,815	1,022,720	3,429,974
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,099,456	1,213,857	2,081,557
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	5,367,279	7,991,442	5,846,862

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	45.30	47.67

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクから変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

海外戦略について

当社グループは、日本の食文化の代表である「寿司」を通して、世界の人々の幸せに貢献できる企業を目指し、海外戦略を具体的に推進するため、米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」におきまして、当四半期連結会計期間末現在7店舗を運営しております。また、2番目の海外拠点として、平成26年1月、台湾台北市に当社100%出資による現地法人「台湾國際藏壽司股份有限公司」を設立し、現在1号店出店のため準備をすすめております。両国におきまして引続き多店舗展開に向けて、市場調査（候補地域選定、関係法令の精査等）を念入りに行い、万全を期してまいりますものの、事業展開する国において、政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日）におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要及びその反動がみられたものの、引き続き堅調に推移いたしました。平成26年1 - 3月期の実質GDP成長率は6四半期連続プラスとなるなど経済指標も引き続き持ち直しの動きとなりました。

外食産業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要による外出機会の増大などから、平成26年3月の外食支出が13ヶ月連続で前年を上回るなど明るさは見えるものの、引き続き消費税増税に伴う影響が懸念されることに加え、デフレ脱却に伴うコストの上昇など、当社グループにとって依然として厳しい環境が続いております。

消費者が自ら広範囲にさまざまな情報を集積・共有しながら商品価値を判断し、消費選択を行うという事業環境にあつては、他社との差別化のために、独自の付加価値ある商品の提供と、適切な訴求が必要と考えております。

当社グループは創業以来のコンセプトとして『四大添加物（化学調味料・人工甘味料・合成着色料・人工保存料）』を完全に排除した商品を開発・提供しております。寿司の基本調味料である酢・醤油・わさびに始まり、ラーメン、茶碗蒸し、デザートにいたる全ての商品から『四大添加物』を排除しております。また、店舗厨房におきまして、創業以来全店「ドライキッチン方式」を採用しております。これは飲食店で標準的な「ウェットキッチン方式」いわゆる水を流して清掃する方式ではなく、汚れをアルコールなどでふき取り、厨房全体が常に乾いた状態に維持された厨房のことを言います。この方式を採用することにより、冷蔵庫裏などのカビや細菌の発生を抑え、衛生環境が向上いたします。当社の行動指針の一つであります「見えないところを大切に」誠実に商品提供させていただきます。このような取り組みなどから、お子様にも安心な自然でやさしい味わいと、多くのお客様からご好評をいただき、当第2四半期連結累計期間にはのべ約4,600万人のお客様にご来店いただきました。

当第2四半期連結累計期間におきましても、お客様の満足度を高めるべくさまざまな商品提案を行いました。平成25年12月にはプレミアムコーヒーブランド「KULA CAFÉ」として、「プレミアムホット珈琲（税抜150円）」など、豆と挽きたてにこだわった本格珈琲4種を新発売いたしました。平成26年3月にはスペイン産イベリコ豚の最高ランク「ベジョータ」を使用した「イベリコ豚丼（税抜400円）」を発売いたしました。

販売促進面では、人気寿司ネタの「まぐろ」、「サーモン」、「かに」の極上ネタをご提供するフェアを毎月実施いたしました。3月に開催いたしました「極上まぐろフェア」におきましては、人気アニメ「名探偵コナン」とタイアップし、「蝶ネクタイ型変声機」などオリジナルグッズをプレゼントいたしました。また、「極旨まぐろ大とろ（税抜1貫200円）」など大振りのマグロを提供させていただきました。

店舗開発につきましては西日本地区で2店舗を新規出店し、米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」の7店舗を加えた結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、全て直営で340店舗（「無添蔵」4店舗、米国子会社7店舗を含む）となりました。

既存店投資につきまして、大手回転すしチェーンでは初めてとなる「待たずに食べられる時間指定予約システム」を全店導入いたしました。従来の予約システムでは「順番予約」のみでしたが、来店15日前から10分単位の時間指定予約が可能になったのに加え、予約可能件数を大幅に増やし、待たずにお食事いただけることで、多くのお客様にご利用いただいております。引き続き安定した財務基盤を背景にお客様のご希望を真摯に受け止め、既存店投資につきましても積極的に進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高471億96百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益27億51百万円（同12.9%増）、経常利益29億22百万円（同7.3%増）、四半期純利益17億29百万円（同11.5%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は386億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億55百万円の増加となりました。これは、主に減価償却費等により有形固定資産が6億10百万円減少した一方で、現金及び預金が21億44百万円、投資その他の資産のその他が2億26百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6億51百万円増加し、153億10百万円となりました。これは、主にリース債務が4億72百万円減少した一方で、買掛金が5億58百万円、未払法人税等が2億41百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が14億81百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して15億3百万円増加し、233億23百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが43億63百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが10億22百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが12億13百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、79億91百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は43億63百万円(前年同期比31.2%増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が29億12百万円となり、減価償却費が16億71百万円あったことと仕入債務が5億57百万円増加した一方で、法人税等の支払が9億31百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は10億22百万円(前年同期比49.6%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が5億34百万円、関係会社株式の取得による支出が2億85百万円、貸付けによる支出が1億22百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は12億13百万円(前年同期比10.4%増)となりました。これは、主にリース債務の返済による支出が8億65百万円、配当金の支払が2億47百万円、長期借入金の返済による支出が1億円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,699,800	20,699,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,699,800	20,699,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	20,699,800	-	2,005,329	-	2,334,384

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ウォルナットコーポレーション	堺市中区榎葉170 - 1 - 406	6,199,400	29.95
田中 信	堺市東区	2,311,600	11.16
田中 邦彦	堺市東区	1,180,000	5.70
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	825,000	3.98
田中 節子	堺市東区	590,000	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	379,300	1.83
くらコーポレーション従業員持株会	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550-4	376,400	1.81
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	316,100	1.52
日本スタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	192,000	0.92
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	150,000	0.72
計	-	12,519,800	60.48

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. フィデリティ投信株式会社より、平成22年3月19日付で提出された大量保有報告書により、平成22年3月15日現在で、4,250株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	4,250	4.11

(注) 平成22年5月1日付の株式分割(普通株式1株 200株)を勘案しますと、「保有株券等の数」は、850,000株となります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	普通株式の内容は、上記(1)株式の総数等発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,697,900	206,979	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	20,699,800	-	-
総株主の議決権	-	206,979	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式120株のうち20株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行株式数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社くらコーポ レーション	堺市中区深阪 1035番地2	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,846,862	7,991,442
原材料及び貯蔵品	466,822	537,796
その他	820,983	1,281,010
流動資産合計	7,134,667	9,810,248
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,916,606	11,574,721
その他(純額)	7,712,779	7,444,434
有形固定資産合計	19,629,385	19,019,155
無形固定資産	1,258,035	1,084,767
投資その他の資産		
長期貸付金	3,400,171	3,386,743
差入保証金	3,707,034	3,756,958
その他	1,349,734	1,576,288
投資その他の資産合計	8,456,940	8,719,989
固定資産合計	29,344,361	28,823,912
資産合計	36,479,029	38,634,161
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,217,875	3,776,280
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	3,021,777	3,224,709
未払法人税等	1,014,630	1,255,783
その他	2,232,522	2,467,213
流動負債合計	9,686,806	10,923,987
固定負債		
長期借入金	400,000	300,000
リース債務	3,135,242	2,662,793
資産除去債務	1,153,668	1,171,051
その他	283,136	252,561
固定負債合計	4,972,048	4,386,406
負債合計	14,658,854	15,310,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金	2,334,384	2,334,384
利益剰余金	17,440,725	18,922,137
自己株式	185	185
株主資本合計	21,780,253	23,261,666
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	39,921	62,101
その他の包括利益累計額合計	39,921	62,101
純資産合計	21,820,174	23,323,767
負債純資産合計	36,479,029	38,634,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)
売上高	42,862,599	47,196,255
売上原価	19,442,068	21,428,345
売上総利益	23,420,531	25,767,909
販売費及び一般管理費	20,982,115	23,015,994
営業利益	2,438,416	2,751,914
営業外収益		
受取利息	32,371	32,381
受取手数料	119,626	128,691
為替差益	131,042	12,464
物販収入	120,842	70,491
雑収入	12,825	19,775
営業外収益合計	416,708	263,803
営業外費用		
支払利息	37,788	36,718
物販原価	81,733	37,423
雑損失	12,111	19,056
営業外費用合計	131,634	93,197
経常利益	2,723,490	2,922,520
特別利益		
固定資産売却益	-	1,153
特別利益合計	-	1,153
特別損失		
固定資産除却損	8,540	8,435
店舗閉鎖損失	61,840	-
減損損失	-	2,777
特別損失合計	70,380	11,212
税金等調整前四半期純利益	2,653,110	2,912,461
法人税、住民税及び事業税	1,097,067	1,172,080
法人税等調整額	4,643	10,571
法人税等合計	1,101,710	1,182,652
少数株主損益調整前四半期純利益	1,551,399	1,729,808
四半期純利益	1,551,399	1,729,808

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,551,399	1,729,808
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,720	22,179
その他の包括利益合計	2,720	22,179
四半期包括利益	1,548,679	1,751,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,548,679	1,751,988
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,653,110	2,912,461
減価償却費	1,429,859	1,671,042
減損損失	-	2,777
受取利息	32,371	32,381
支払利息	37,788	36,718
たな卸資産の増減額(は増加)	110,392	70,430
仕入債務の増減額(は減少)	408,075	557,281
未払消費税等の増減額(は減少)	87,347	179,924
その他	161,567	74,172
小計	4,460,290	5,331,566
利息の受取額	54	72
利息の支払額	38,008	36,633
法人税等の支払額	1,096,169	931,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,326,166	4,363,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,586,769	534,109
有形固定資産の売却による収入	-	2,136
無形固定資産の取得による支出	32,556	500
関係会社株式の取得による支出	-	285,600
貸付けによる支出	235,720	122,799
差入保証金の差入による支出	99,886	87,121
差入保証金の回収による収入	4,066	33,980
その他	76,949	28,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,027,815	1,022,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	200,000	100,000
リース債務の返済による支出	650,541	865,945
配当金の支払額	248,914	247,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099,456	1,213,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,733	17,678
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	268,629	2,144,580
現金及び現金同等物の期首残高	4,972,339	5,846,862
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126,309	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 5,367,279	¹ 7,991,442

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
(法人税率の変更等による影響) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更となります。 なお、当該変更が繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
給与及び手当	10,443,825千円	11,347,696千円
賃借料	3,075,647	3,168,623

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	5,367,279千円	7,991,442千円
現金及び現金同等物	5,367,279	7,991,442

2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	248,397	12.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月17日 取締役会	普通株式	248,396	12.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円95銭	83円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,551,399	1,729,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,551,399	1,729,808
普通株式の期中平均株式数(株)	20,699,774	20,699,680

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月9日

株式会社くらコーポレーション
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーション及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。